

第1回 定例会

予算総額135億9723万3千円

平成25年度一般会計及び各特別会計

水道事業会計予算を原案のとおり可決

平成25年第1回那珂川町議会定例会は3月5日に開会し、会期を14日までの10日間と定め、一般質問及び議案等の審議を行いました。

今期定例会に付議された事件は、人権擁護委員の推薦意見、条例制定、一部改正のほか、一般会計など7会計の補正予算、平成25年度一般会計、各特別会計、水道事業会計の9会計予算の町長提出議案42件及び請願1件です。

なお、一般質問は、2人の議員が行いました。

平成25年度予算

◆平成25年度那珂川町各会計予算の議決

平成25年度の各会計予算は、議員全員で構成される予算審査特別委員会（委員長 福島泰夫議員、副委員長 小林盛議員）を設置し、4日間にわたり各課・局・室長及び担当者からの説明を受け、各会計の予算について審査しました。

◎予算審査特別委員会の開催状況

- ・ 期日 3月7日（木）
- ・ 審査の対象
会計課、議会事務局、総務課、総合窓口課、税務課、企画財政課、住民生活課
- ・ 期日 3月8日（金）
- ・ 審査の対象
上下水道課、環境総合推進室、健康福祉課、農業委員会事務局、農林振興課、商工観光課
- ・ 期日 3月12日（火）
- ・ 審査の対象
建設課、学校教育課、生涯学習課

・ 期日 3月13日（水）

- ・ 審査の対象
特別会計（ケーブルテレビ事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業、簡易水道事業）、水道事業会計



議員全員で構成する予算審査特別委員会で審査

一般会計予算ほか 全て可決

会期最終日の本会議において、福島委員長から「一般会計、各特別会計及び水

道事業会計予算は原案のとおり可決すべき」との審査結果の報告がありました。

●採決の状況

- ◎一般会計予算
（賛成多数 原案可決）
賛成11人、反対3人
- ◎ケーブルテレビ事業特別会計予算
（全員賛成 原案可決）
- ◎国民健康保険特別会計予算
（賛成多数 原案可決）
賛成13人、反対1人
- ◎後期高齢者医療特別会計予算
（賛成多数 原案可決）
賛成13人、反対1人
- ◎介護保険特別会計予算
（賛成多数 原案可決）
賛成13人、反対1人
- ◎下水道事業特別会計予算
（全員賛成 原案可決）
- ◎農業集落排水事業特別会計予算
（全員賛成 原案可決）
- ◎簡易水道事業特別会計予算
（全員賛成 原案可決）
- ◎水道事業会計予算
（全員賛成 原案可決）

三人の議員からは
少数意見も

〈一般会計予算〉

益子明美議員、小林盛議員、益子輝夫議員からは、一般会計予算の議決については、次のような理由で賛成できない旨の少数意見が出されました。

◎少数意見の内容

①82億8千万円という大規模な予算の陰にかくれて、行財政改革の推進という名目のもと斎場使用料と霊柩車使用料に対する補助金が廃止された。本来の行政の目的である公平で公正な住民福祉の向上の意思に反するもので、全町民がサービスタとして提供されるこのような事業を廃止すべきではない。

②町が環境総合推進室を設置し、処分場建設推進のための事業を行う事は真の住民福祉向上にはならない。地域振興策は、地域住民を混乱させ分断させている。

平成25年度予算総額（一般会計、特別会計、企業会計）135億9,723万3千円（前年比6.6%増）

会計名	本年度予算額	対前年度比率
一般会計	82億8000万円	10.5%増
特別会計	ケーブルテレビ事業	3億8000万円 7.0%増
	国民健康保険	21億8800万円 0.4%増
	後期高齢者医療	1億8900万円 2.6%減
	介護保険	15億6800万円 9.3%増
	下水道事業	3億1000万円 5.8%減
	農業集落排水事業	4700万円 -
	簡易水道事業	1億8700万円 2.1%減
計	48億6900万円	2.9%増

水道事業予算	収入	支出
収益的収入及び支出	2億1,630万円	2億1,630万円
資本的収入及び支出	1億812万1千円	2億3,193万3千円

※収入で不足する分は、建設改良積立金等で補てんされます。

一般会計の歳入財源及び性質別歳出の割合

歳入割合	歳出割合
自主財源 (38.3%)	投資的経費 (10.4%)
依存財源 (61.7%)	消費的経費 (59.1%)
	その他の経費 (30.5%)

平成25年度一般会計歳入歳出の内訳（総額82億8,000万円）

歳入	自主財源 (38.3%)			依存財源 (61.7%)			
	町税 18億3801万円 (22.2%)	繰入金 6億7628万円 (8.2%)		地方交付税 30億円 (36.2%)	町債 8億1900万円 (9.9%)		
	分担金及び負担金 1億3797万円 (1.7%)	使用料及び手数料 1億1545万円 (1.4%)	その他の自主財源 4億518万円 (4.8%)	国庫支出金 4億5951万円 (5.5%)	県支出金 4億4010万円 (5.3%)	その他の依存財源 3億8850万円 (4.8%)	
歳出	民生費 19億1614万円 (23.1%)	教育費 11億8453万円 (14.3%)	総務費 10億9960万円 (13.3%)	公債費 10億8451万円 (13.1%)	衛生費 9億3839万円 (11.3%)	土木費 7億6156万円 (9.2%)	消防費 5億4581万円 (6.6%)
					商工費 3億3235万円 (4.0%)	農林水産業費 3億319万円 (3.7%)	議会費 1億891万円 (1.3%)
						その他 501万円 (0.1%)	

一般会計予算の町民1人当たり目的別予算額（前年度との比較）

議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
					
5,862 (5,690)	59,185 (52,545)	103,135 (102,755)	50,508 (35,657)	16,319 (16,573)	17,889 (16,148)
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費
					
40,991 (34,124)	29,378 (29,092)	63,756 (49,424)	1 (1)	58,373 (55,689)	269 (266)
(単位：円)					
※上段が平成25年度 下段が平成24年度					
					合計
					445,666 (397,964)

人事案件

◆人権擁護委員の推薦

(全員賛成 原案可決)

薄井 秀雄氏 (小川)



6月30日に任期が満了となる薄井忠恵氏(小川)の後任委員として、薄井秀雄氏(小川)を法務省に推薦することに付いて、議会の意見を求められたことから、異議なく賛同しました。

条例

条例制定

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

(全員賛成 原案可決)

◆指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定

地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法の改正法が公布されたことに伴い制定しました。

◆新型インフルエンザ等対策本部条例

(全員賛成 原案可決)

新型インフルエンザ等対策に関する総合調整等を行う組織として対策本部を設置するため制定しました。

◆町道の構造の技術的基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により道路法が改正されたことに伴い制定しました。

◆道路に設ける道路標識の寸法等を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により道路法が改正されたことに伴い制定しました。

◆準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

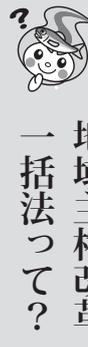
地域主権改革一括法により河川法が改正されたことに伴い制定しました。

(全員賛成 原案可決)

◆公営住宅等の整備に関する基準を定める条例

(全員賛成 原案可決)

地域主権改革一括法により公営住宅法の一部が改正されたことに伴い制定しました。



地域主権改革一括法って？

平成23年に公布された、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」で、法令による義務付け等の見直しと県から町への権限を移譲するための法律です。

条例を制定することで、町が自主性をもって、物事を決めることができるようになります。

条例改正

◆ケーブルテレビ施設条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

防災のための情報通信ネットワークの構築を目的として、防災告知端末電話設置及びインターネット接続サービスの拡大に伴い改正しました。



ケーブルテレビ加入者に設置される防災告知端末電話器(イター)

◆特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

地域おこし協力隊員及びスクールカウンセラーの配置や児童館の廃止に伴い条例を改正しました。

◆証人等の実費弁償に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

地方自治法の一部が改正

され、公聴会に出席する者や参考人招致への費用弁償の規定を改正しました。

(全員賛成 原案可決)

◆町立学校の設置に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

小川、薬利、小川南小学校の統合に伴い改正しました。なお、この条例の施行日は平成26年4月1日です。

◆障害者自立支援法施行条例及び重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

障害者自立支援法の改正に伴い改正しました。

◆土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

民法等の一部を改正する法律の施行により条例を改正しました。

◆ふるさとの森公園条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)

東日本大震災で被災した、「八角三重の塔」を取り壊したことから、条例から削除しました。

◆下水道条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
地域主権改革一括法により下水道法が改正されたことに伴い改正しました。

◆道路占用料徴収条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
道路法施行令の一部が改正されたことに伴い改正しました。

◆町営住宅条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
地域主権改革一括法により公営住宅法が改正されたことに伴い改正しました。

◆水道事業給水条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
地域主権改革一括法により水道法が改正されたことに伴い改正しました。

条例の廃止

◆非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の廃止

(全員賛成 原案可決)
栃木県市町村総合事務組合規約が変更され、栃木県市町村総合事務組合の共同処理により対応することになったことから条例を廃止

しました。

◆児童館条例の廃止

(賛成多数 原案可決)
賛成12人、反対2人
平成22年に、子育て支援センターが開設され、近くに小川図書館もあることから、児童館利用者の減少が著しいことや当初の目的が達成されたことから条例を廃止しました。



4月から閉館となった児童館

◆国民健康保険条例の一部改正

(全員賛成 原案可決)
国民健康保険法施行令の改正によって、軽減措置が拡大されることになったことから条例を改正しました。

将来、指定管理者に移行するための条例整備

◆イノシシ肉加工施設条例の制定

(全員賛成 原案可決)
青少年旅行村条例の一部改正

◆温泉浴場ゆりがねの湯条例の制定

(全員賛成 原案可決)
定住センター条例の制定
(全員賛成 原案可決)

補正予算

◆平成24年度一般会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
国の緊急経済対策に伴う事業である農業基盤整備促進事業、学校施設環境改善交付金事業等予算の計上と、年度末の事業費確定により、歳入歳出等の最終調整を行い総額7億円を増額しました。

◆平成24年度国民健康保険特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)

事業の精査により保険給付費を増額したほか、事業費の確定により共同事業拠出金を減額するなど、総額6000万円を増額しました。

◆平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
後期高齢者医療広域連合に対する納付金などを減額するほか、平成23年度医療費が確定したことにより、総額450万円を増額しました。

◆平成24年度介護保険特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
保険給付費や認定者増加に伴う認定者調査費等を計上するもので、総額2300万円を増額しました。

◆平成24年度下水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
事業費の精査により施設管理費100万円を減額しました。

◆平成24年度簡易水道事業特別会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
事業の精査により一般管

理費及び配水管布設等工事費240万円を減額しました。

◆平成24年度水道事業会計補正予算

(全員賛成 原案可決)
事業費の確定によるもののほか特別損失など3892万7000円を減額しました。

請願

◆「町道87号線並びに谷田並木白久新田線の一部道路拡張に関する請願書」

請願者

小川第7行政区長

佐藤 壽男氏

副区長 佐藤 幸一氏

第1班長 関根 了氏

第2班長 滝内裕二氏

第3班長 佐藤 幸一氏

第4班長 鈴木 良孝氏

審査経過

1月29日に産業建設常任委員会(福島泰夫委員長)を開催し、請願内容について請願者及び紹介議員から意見聴取したほか、現地調査を行い慎重に審査を行いました。

審査結果 「採択」
 (全員賛成 原案可決)
 なお、委員会では次の
 附帯意見を付けました。
 ◎町道87号線及び町道谷
 田並木白久新田線は、現
 在、町が年次計画で道路
 改良工事を進めている町
 道76号線に接続している
 道路でもあることから、
 町道76号線改良工事の進
 捗状況を勘案しながら、
 事業に着手されるよう努
 められたい。



産業建設常任委員会による現地調査

平成24年度一般会計及び各特別会計補正予算

会計名		補正前の額	補正額	計
一般会計		80億1800万円	7億円	87億1800万円
特別会計	国民健康保険	22億4000万円	6000万円	23億円
	後期高齢者医療	1億9400万円	450万円	1億9850万円
	介護保険	15億7000万円	2300万円	15億9300万円
	下水道事業	3億3900万円	△100万円	3億3800万円
	簡易水道事業	1億9780万円	△240万円	1億9540万円
計		125億5880万円	7億8410万円	133億4290万円

採決で賛否がわかれた議案(42議案中5議案)を掲載しています。 ○：賛成 ●：反対 ※鈴木和江議長は採決に加わりません。

議案名 議員名	那珂川町児童館条 例の廃止について	平成25年度那珂川 町一般会計予算の 議決について	平成25年度那珂川町国 民健康保険特別会計予 算の議決について	平成25年度那珂川町後 期高齢者医療特別会計 予算の議決について	平成25年度那珂川町 介護保険特別会計予 算の議決について
佐藤信親議員	●	○	○	○	○
益子輝夫議員	●	●	●	●	●
塚田秀知議員	○	○	○	○	○
鈴木雅仁議員	○	○	○	○	○
益子明美議員	○	●	○	○	○
大金市美議員	○	○	○	○	○
岩村文郎議員	○	○	○	○	○
小林 盛議員	○	●	○	○	○
福島泰夫議員	○	○	○	○	○
川上要一議員	○	○	○	○	○
阿久津武之議員	○	○	○	○	○
橋本 操議員	○	○	○	○	○
石田彬良議員	○	○	○	○	○
小川洋一議員	○	○	○	○	○

一般質問 ここが聞きたい!

紙面の内容は、質問・答弁とも質問者自らが
要約、執筆したものを掲載しています。

第1回町議会定例会では、2議員が町政をただしました。

益子明美 議員 ①在宅医療について

②男女共同参画計画の推進について

益子輝夫 議員 ①アベノミクスと3本の矢について町長の考えは

②生活保護基準の引き下げによる町の福祉施策への影響について

③町長の再出馬はあるのか